

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

パナホーム株式会社

(E 00624)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤井 康照
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号
【電話番号】	（代表）（06）6834-5111
【事務連絡者氏名】	経理担当 執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	（代表）（03）6863-6111
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 北野 幸治
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 （東京都新宿区西新宿二丁目3番1号） パナホーム株式会社神奈川支社 （横浜市都筑区中川中央一丁目28番9号） パナホーム株式会社名古屋西支社 （名古屋市名東区一社一丁目83番地） パナホーム株式会社神戸支社 （神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	190,241	208,628	269,450
経常利益（百万円）	3,658	5,317	8,125
四半期（当期）純利益（百万円）	982	3,006	4,324
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	989	3,143	4,451
純資産額（百万円）	115,773	119,846	119,233
総資産額（百万円）	205,172	214,968	205,908
1株当たり純資産額（円）	684.70	708.85	705.29
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5.85	17.89	25.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	56.1	55.4	57.6

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額（円）	0.22	0.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により混乱したサプライチェーンの復旧が進み、生産活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の債務危機などを背景とした国際的な景気減速の影響や円高・株安の進行など、懸念すべき問題も多く、先行き不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、政府による住宅支援制度が上期に一部前倒しで終了したこともあり、堅調に推移していた新設住宅着工戸数は、9月以降、対前年割れが続きました。下期に入り、住宅エコポイント制度やフラット35Sの金利優遇が再開されたものの、景気先行きの不透明感等から、商談が長期化するなど住宅投資マインドの低下が見られました。一方、震災以降、住まいに対する生活者の意識は大きく変わってきており、災害に強く、安全・安心で、エネルギー対策が講じられ、家族との絆を育むことができる住宅への関心が高まってきております。

このような状況のなか、当社は、パナソニックグループの住宅会社として、地球環境に配慮するとともに住生活文化の発展に貢献する「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、3つの事業を軸に成長戦略を展開してまいりました。

戸建請負事業におきましては、新開発の「HS構法」により耐震性や敷地対応力を高めた中高級商品『カサート』を全国展開するとともに、価格競争力を高めた『NEW エルソラーナ』や空間活用力に優れた重量鉄骨の都市型住宅『ビューノ』を発売しました。10月には、地熱の有効活用による“家まるごと断熱”や“エコナビ搭載換気システム”により省エネルギーで快適な居住環境を創出し、太陽光発電システムとエコキュート・エネファームの組み合わせで、CO₂±0（ゼロ）の暮らしを実現する住まい『カサート・テラ』を発売するなど、“エコアイデアの家”を基軸とした商品ラインナップの強化を図りました。

また、光触媒のタイル外壁『キラテック』や、太陽光発電システム、エネファームといった環境商材の提案に注力し、受注拡大に努めました。さらに、首都圏地区におけるネットワーク営業の核として、体感型ショールーム「住まいと暮らしの情報館 東京」（東京都新宿区）をオープンし、お客様との接点強化を図りました。

資産活用事業におきましては、業界トップレベルの環境性能を備え、「HS構法」により耐震性や敷地対応力を高めた賃貸住宅『エルメゾン フィカーサ』の拡販に努めました。さらに、女性向け短期体験型賃貸住宅「ラシーネ井の頭」（東京都三鷹市）における“おためしステイ”で好評を得たノウハウを、新しい賃貸住宅経営スタイルを提案するモデルとして活用を図りました。また、医療・介護事業では、土地オーナーや医療・介護事業者様を対象としたセミナーを全国で開催するとともに、国の補助事業である「高齢者等居住安定化推進事業」を活用し、「サービス付き高齢者向け住宅」の販売を推進しました。

リフォーム事業におきましては、太陽光発電システムやタイル外壁『キラテック』など、環境性能や耐久性に優れた商材を採用したエコリフォームをトータルに提案するとともに、一般木造住宅やマンションを対象とした断熱改修やシニア層向けの加齢配慮リフォームなど、“家まるごと大変身”をテーマに展開しました。また、設計・工事の標準化によるコストダウンへの取り組みなど、生産性と収益力向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,086億2千8百万円（前年同期比9.7%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加したことにより、営業利益は53億4千9百万円（前年同期比44.0%増）、経常利益は53億1千7百万円（前年同期比45.3%増）、四半期純利益は30億6百万円（前年同期比206.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、2,149億6千8百万円であり、前連結会計年度末比90億6千万円増加しました。その主な要因は、現金預金が51億3千4百万円減少した一方、分譲事業強化に伴い販売用不動産が88億6千7百万円、仕掛工事の増加により未成工事支出金が43億2千3百万円増加したことによるものです。なお、当連結会計年度より余資の効率的運用施策の一環として、パナソニック株式会社と金銭消費寄託契約を締結したことにより有価証券が520億円減少し、関係会社預け金が530億円増加しております。

負債総額は、951億2千2百万円であり、前連結会計年度末比84億4千8百万円増加しました。その主な要因は、賞与引当金が16億6千1百万円減少した一方、支払手形・工事未払金等が24億3千2百万円、未成工事受入金が74億5千6百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、1,198億4千6百万円であり、前連結会計年度末比6億1千3百万円増加しました。その主な要因は、四半期純利益を30億6百万円計上したものの、配当金の支払等があったことによるものです。なお、自己資本比率は55.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	168,563,533	168,563,533	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日 ～平成23年12月31日	—	168,563	—	28,375	—	31,953

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,000 (相互保有株式) 普通株式 66,000	—	単元株式数は1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,798,000	166,798	同上
単元未満株式	普通株式 1,198,533	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,798	—

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町一丁目1-4	501,000	—	501,000	0.29
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田四 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市中区砂山 町324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町池 の台東6	3,000	—	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分市中島西三丁目5 -1	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	66,000	—	66,000	0.03
計	—	567,000	—	567,000	0.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員および専任の執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,594	17,460
受取手形・完成工事未収入金等	3,884	3,050
有価証券	58,000	6,000
未成工事支出金	7,651	11,974
販売用不動産	37,955	46,822
商品及び製品	1,231	1,426
仕掛品	50	51
原材料及び貯蔵品	356	150
関係会社預け金	—	※1 53,000
その他	8,572	9,145
貸倒引当金	△62	△36
流動資産合計	140,234	149,046
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,002	20,976
その他（純額）	17,425	18,285
有形固定資産合計	38,427	39,262
無形固定資産	3,356	3,759
投資その他の資産		
投資有価証券	8,551	7,379
その他	15,928	16,006
貸倒引当金	△589	△485
投資その他の資産合計	23,889	22,900
固定資産合計	65,673	65,921
資産合計	205,908	214,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,224	34,656
短期借入金	11	25
未払法人税等	416	2,765
未成工事受入金	16,543	23,999
賞与引当金	2,590	929
完成工事補償引当金	2,991	2,868
売上割戻引当金	2	53
災害損失引当金	191	29
その他	12,558	11,413
流動負債合計	67,530	76,742
固定負債		
長期借入金	2,173	1,888
退職給付引当金	5,028	5,384
資産除去債務	513	517
その他	11,428	10,588
固定負債合計	19,143	18,379
負債合計	86,674	95,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	64,935	65,421
自己株式	△277	△282
株主資本合計	125,017	125,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	145
土地再評価差額金	△6,803	△6,542
為替換算調整勘定	△1	3
その他の包括利益累計額合計	△6,505	△6,394
少数株主持分	721	742
純資産合計	119,233	119,846
負債純資産合計	205,908	214,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	190,241	208,628
売上原価	146,323	160,376
売上総利益	43,918	48,251
販売費及び一般管理費	40,203	42,901
営業利益	3,714	5,349
営業外収益		
受取利息	191	170
受取配当金	11	14
その他	242	253
営業外収益合計	445	438
営業外費用		
支払利息	109	91
持分法による投資損失	258	252
その他	133	126
営業外費用合計	501	470
経常利益	3,658	5,317
特別利益		
固定資産売却益	9	0
貸倒引当金戻入額	24	—
関係会社株式売却益	26	—
負ののれん発生益	36	2
受取保険金	—	※1 122
特別利益合計	96	124
特別損失		
固定資産除売却損	25	56
減損損失	552	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	373	—
特別損失合計	951	58
税金等調整前四半期純利益	2,804	5,383
法人税等	1,839	2,350
少数株主損益調整前四半期純利益	964	3,032
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	25
四半期純利益	982	3,006

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	964	3,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△150
土地再評価差額金	—	260
為替換算調整勘定	△0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	25	111
四半期包括利益	989	3,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,007	3,118
少数株主に係る四半期包括利益	△18	25

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社の有形固定資産(建物については定額法を採用)の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。 この変更は、当連結会計年度から本格化する新構法に対応した設備導入を契機に、今後の生産高と減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、定額法が合理的であると判断したことによるものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は206百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ184百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、短期繰延税金資産137百万円、長期繰延税金資産35百万円及び長期繰延税金負債82百万円がそれぞれ減少したことにより、法人税等は90百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が260百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、その他の包括利益である土地再評価差額金が260百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. _____	※1. パナソニック㈱との金銭消費寄託契約に基づく 寄託運用預け金であります。
2. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額は10,578百万円であります。	2. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額は10,474百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. _____	※1. 受取保険金は、東日本大震災による被害に対応するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(単位：百万円)	(単位：百万円)
減価償却費 2,193	減価償却費 2,268
のれんの償却額 —	のれんの償却額 112

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成22年3月31日	平成22年5月28日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	705円29銭	1株当たり純資産額	708円85銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円85銭	17円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	982	3,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	982	3,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,057	168,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,260百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

パナホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。